

公表時間
10月8日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2026年10月8日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2026年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2026年7月判断	前回との比較	2026年10月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	↗	緩やかに回復している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	令和8年熊本地震の影響などから一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	緩やかに増加している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
東北	横ばい圏内の動きとなっている	増加基調にある	緩やかに回復している
北陸	高水準となっている	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	底堅く推移している
近畿	横ばい圏内で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	緩やかに増加している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
下げ止まっている	緩やかに回復している	雇用・所得環境は、改善している	東北
下げ止まっている	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	北陸
弱めの動きとなっている	緩やかながらも増加に転じている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	緩やかに増加している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	緩やかに回復している	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱い動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱めの動きとなっている	熊本地震の影響から一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに増加しつつある	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①輸出・生産

- ・ A I 関連需要は想定を上回るペースで伸びており、顧客の設備投資方針等を踏まえると、今後3年程度は旺盛な需要が継続するとみている（大阪[電気機械]）。
- ・ A I 関連需要の拡大に伴い、半導体製造装置や、同装置の製造に用いられる工作機械向けの受注・生産が増加している（甲府[非鉄金属]）。
- ・ グローバルな A I 関連需要の増加を受けて、米国向けの建設機械やデータセンター向け製品および N I E s 向けの半導体製造装置の輸出が好調（神戸[運輸]<大阪>）。
- ・ データセンター向け通信インフラの整備が進められるもと、光ファイバー関連製品の受注が大幅に増加している（秋田[その他製造業]）。
- ・ A I 関連需要の拡大を背景に、海外の半導体工場向けの部材需要は急増しているが、人手不足により応えきれず輸出は伸び悩んでいる（下関[鉄鋼]）。
- ・ 米国では、中東情勢の影響によるガソリン価格高騰を受けて H V の需要が堅調に推移しており、米国向け輸出は緩やかな増加基調にある（前橋[輸送用機械]）。
- ・ 中東情勢の影響による物流混乱を背景に、中東向け輸出は減少していたが、輸送ルートの見直しなどから徐々に回復している（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 中東情勢の影響による原料の調達不安は解消されたものの、中国企業の過剰生産や国内需要の減少により、工場稼働率を引き上げられずにいる（大阪[化学]）。
- ・ 中東情勢による不確実性の高まりやコスト上昇を受けて、アジア圏の顧客を中心に投資計画を延期する動きがみられ、受注が鈍化している（金沢[生産用機械]）。
- ・ 中国の対日輸出管理強化の影響によりタングステン等の調達が困難となったが、在庫の取り崩しや代替調達により生産への影響を回避できている（神戸[生産用機械]）。
- ・ 平成28年熊本地震の経験を踏まえ、新設工場に井戸を設置するなどの災害対策を行ってきたことで、今回の断水時は早期に生産を再開できた（熊本[食料品]）。

②設備投資

- ・ 想定を超える A I 関連需要の拡大を受けて、当初計画を上回る生産設備の導入や増床などの能力増強投資を行っている（甲府[生産用機械]）。
- ・ 旺盛な A I 関連需要のもとでフル生産が常態化している。能力増強投資を計画しているが、過剰投資とならないよう慎重に進める（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・ 人手不足や人件費の増加を受けて、全店舗に電子値札や自動発注システムを導入する計画。初期投資は大きいですが、省人化を通じた中長期的なコスト削減効果が上回ることから、投資に踏み切る（函館[小売]）。
- ・ 建設コストの増加や金利上昇を受けても、競争力を維持・向上していくために必要な設備投資・研究開発投資は積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 中小企業では借入金利の上昇が設備投資の制約となる先もみられるが、人手不足への対応から、省人化投資を積極的に実施する先が多い（前橋[経済団体]）。
- ・ 都市再開発やデータセンター関連の建設需要が旺盛な一方、人手不足から電設工事を担う専門業者の確保が困難化しており、受注を見送ることもある（大阪[建設]）。
- ・ 中東情勢の影響による資材不足や建設コストの上昇から、2026年度中に予定していた倉庫等の増設を延期した（松山[卸売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・高級時計や宝飾品などの高額品販売は引き続き好調で、中東情勢の緊迫化以降も富裕層を中心とした需要に変調はない（名古屋[百貨店]<静岡>）。
- ・賞与が増加する中、自分へのご褒美として高機能理美容家電を購入する動きがみられるなど、家電販売は堅調に推移している（松本[家電販売]）。
- ・台風や大雨などの天候不順が一時的な下押し要因となったものの、国内客の行楽需要は堅調で、夏休みシーズンの客室稼働率は高水準で推移した（甲府[宿泊]）。
- ・中国人訪日客数が大幅に減少した状態が続く中で、一定の稼働率を維持するために割引キャンペーンを実施している。これにより、宿泊客数は事業計画の目標並みを確保できているものの、収益が伸び悩んでいる（京都[宿泊]<大阪>）。
- ・賃上げの恩恵が乏しい高年層は、物価高による生活防衛意識の高まりから、必需品以外の支出を絞っている（青森[小売]）。
- ・低価格販売を売りにしてきた中、仕入価格の上昇を受けてやむなく値上げに踏み切ったところ、低価格の他業態に顧客が流出した（那覇[スーパー]）。
- ・台風や大雨などの天候不順が消費を下押ししている。名古屋市での記録的な豪雨による営業時間の短縮なども売上の押し下げにつながった（名古屋[小売]）。

④雇用・賃金

- ・A I 関連需要を背景に増益基調にある中、2026年度は労働組合の要求を上回る賃上げを行った。2027年度も同程度の賃上げを実施する方針（横浜[電気機械]）。
- ・生産水準を維持する観点から人材の確保・係留は必要不可欠と考えており、利益を削ってでも毎年5%程度のベアを実施している（秋田[輸送用機械]）。
- ・最低賃金改定に合わせて正社員の基本給も引き上げた。賃上げの原資を確保するため、段階的に値上げを実施する方針（岡山[飲食]）。
- ・食材費や燃料費の増加から賃上げ原資の確保が難しくなっているため、2026年度は役職手当を減額し、退職が相次ぐ若年層のみ賃上げ幅を維持した（釧路[宿泊]）。
- ・中小企業は、最低賃金の引き上げに対応するだけでも利益に与える影響が大きく、最低賃金の引き上げ幅を超える賃上げは難しい先が多い（下関[経済団体]）。

⑤価格設定

- ・2026年度は価格改定を予定していなかったが、中東情勢の影響からシンナーやヘリウムガス等の調達価格が上昇したため、値上げを機動的に決めた（京都[金属製品]）。
- ・中東情勢の影響を受けて、原材料価格や輸送費が短期間に複数回値上げされていることから、当社も価格改定頻度を引き上げている（函館[食料品]）。
- ・中東情勢や為替円安の影響による包装資材等の仕入価格上昇を自社で吸収しきれず、需要に影響が出にくい人気総菜限定で価格転嫁した（横浜[スーパー]）。
- ・観光客が主要顧客である飲食店やホテルでは、値上げをしても好調な需要に変化がみられないため、積極的な値上げを継続している（那覇[宿泊]）。
- ・食材等の仕入価格上昇が著しく、積極的な値上げを継続している。値上げ頻度は、以前は1～2年ごとだったが、現在は数か月ごとに短期化している（秋田[飲食]）。
- ・中東情勢の影響から、日用品や食料品など幅広い商品の仕入コストが上昇している。節約志向が高まる中、売上を維持するためには値上げ幅を抑制する必要がある、仕入先の見直しや内容量の変更などを行っている（札幌[ホームセンター]）。
- ・トップシェア商品は幾分強気の価格設定ができる一方、その他の商品は消費者の反応や他社の動向などを慎重にみて価格設定を行っている（名古屋[食料品]）。
- ・メモリの調達価格が高騰しているが、販売価格にすべて転嫁することは難しく、値上がり前の調達分が払底する2027年入り後は減益要因となる（本店[業務用機械]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、緩やかに増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。観光は、堅調に推移している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（北海道地区）における2026年度の設備投資は、高水準ながら前年を下回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、堅調に推移している。家電販売は、持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。サービス消費は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに増加している。

観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、２％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、横ばい圏内の動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2026年度の公共工事予算は北海道新幹線関連工事を中心に前年度を上回っており、受注が増加している（函館）。 ・中東情勢の影響による資材調達の停滞懸念は一時期よりも後退しており、着工や工事進捗の遅れは限定的（札幌）。
輸出	・ホタテの輸出は、東南アジア向けで頭打ち感がみられるものの、米国向けが復調しつつあることから、全体として堅調に推移している（札幌[経済団体]）。 ・アジア向けの輸出は、東南アジアを中心に安価な中国製品の流入が続いていることから弱含んでいる（札幌[鉄鋼]）。
設備投資	・当地では、インバウンド客や国内観光客の入り込みが堅調であることから、レストランの大規模化や、老朽化した浴室のリニューアルを進めることで、さらなる需要の取り込みと宿泊単価の引き上げを図る方針（釧路[宿泊]）。 ・人手不足や人件費の増加を受けて、全店舗に電子値札や自動発注システムを導入する計画。初期投資は大きいですが、省人化を通じた中長期的なコスト削減効果が上回ることから、投資に踏み切る（函館[小売]）。 ・建設コストや借入金利の上昇を見越して、2025年度までに新規出店等の大型投資を実施済み。2026年度は、既存店舗の修繕など、小規模な投資にとどめる方針（釧路[小売]）。 ・業績や資金繰りが厳しいほか、機械設備の価格が上昇していることから、新規投資は見送っている（函館[食料品]）。
個人消費等	・中東情勢の影響を受けた買いだめ需要はピークアウトしているものの、原材料価格の上昇等を受けた値上げにより商品単価は引き続き上昇しており、売上は増加している（札幌[ドラッグストア]）。 ・生活防衛意識の高まりから、菓子類をはじめとする嗜好品の販売点数が減少している。また、2025年と比べて涼しい気候が続いた点も、ビールや夏物衣類の販売下振れにつながっている（釧路[小売]）。 ・値上げに伴う単価の上昇から売上は前年を上回っているが、勤労者世帯と比べて賃上げの恩恵が乏しい高齢者世帯では、物価高の長期化を受けて節約志向を一段と強めており、総菜を中心に買い上げ点数が減少している（札幌[コンビニ]）。 ・居酒屋や洋食店などの業態を問わず、売上は高い伸び率で推移。需要は旺盛であり、値上げを行っても来店客数は堅調（札幌[飲食]）。 ・国内客、インバウンド客を問わず観光需要は旺盛で、客室単価を1割程度引き上げても客数は前年を上回っている。冬季の予約も好調で、単価をさらに引き上げる方針（札幌[宿泊]）。 ・中東情勢の影響を受けたプラスチック容器の調達価格上昇を踏まえ、テイクアウト商品の値上げを実施。また、食材の輸入価格高止まりを踏まえ、客数減少を覚悟で、年内にイートイン商品も値上げする予定（札幌[飲食]）。 ・2025年度に宿泊客数が伸び悩んだため、2026年度は客室単価を引き下げて集客を強化している（函館[宿泊]）。

個人消費等	・中東情勢の影響から、日用品や食料品など幅広い商品の仕入コストが上昇している。節約志向が高まる中、売上を維持するためには値上げ幅を抑制する必要がある、仕入先の見直しや内容量の変更などを行っている（札幌[ホームセンター]）。
住宅投資	・市街地再開発に関連した貸家や分譲戸建の建設がみられるものの、価格が顧客の購入目線を大幅に超過する中、住宅着工戸数は全体として低調に推移している（釧路）。 ・資材調達の滞りは7月頃から改善しており、足もとでは施工面の影響も限定的。一方、資材の調達価格は高止まりしていることから、春先に続き、2026年度内に2度目の施工価格引き上げを行う予定（札幌）。 ・月々の支払負担軽減のため、若年層を中心に住宅ローンの返済期間が長期化してきているが、金利上昇を理由に住宅購入を取りやめる動きは限定的（函館）。
生産	・中東情勢の影響により、石油由来の原材料の仕入価格は高止まりしているが、ひと頃と比べて調達環境は改善しており、計画通りの生産水準を維持できる見込み（函館[電気機械]）。 ・中国向けの弱さが継続しているものの、国内新型車向けの受注が好調であり、足もと生産水準が切り上がっている（札幌[輸送用機械]）。 ・大都市における再開発需要は旺盛で、当社が製造する鉄骨の引き合いは堅調。もっとも、建設現場の人手不足などにより工期が長期化しており、出荷時期の先送りから在庫が滞留しているため、生産量は増えていない（札幌[金属製品]）。 ・中東情勢の影響を受けて、原材料価格や輸送費が短期間に複数回値上げされていることから、当社も価格改定頻度を引き上げている（函館[食料品]）。 ・中東情勢の影響による燃料や各種資材の価格上昇は、自社で吸収できる限界を超えているため、販売価格を引き上げた（釧路[窯業・土石]）。 ・競合他社が値上げを行う中でも、当社は顧客離れを懸念して価格を据え置く方針。コスト上昇に対しては、包装の簡素化など、製造原価の抑制で対応する（釧路[食料品]）。
雇用・所得	・従業員への還元を目的にここ数年5%の賃上げを実施してきたが、2026年度は大幅な価格転嫁が取引先に受け入れられ、収益が大きく上振れする見込みであるため、賃上げ幅を9%に拡大した（函館[食料品]）。 ・首都圏の企業に見劣りしないよう、毎年5%程度の賃上げを実施しているほか、奨学金返済支援制度の拡充などの福利厚生も充実させている（釧路[建設]）。 ・採用競争力の維持に向けて、2024年度以降4%超の賃上げを継続している。業績が極端に悪化しなければ、2027年度も4%超の賃上げを実施したい（札幌[その他製造業]）。 ・2026年度は賃上げ幅を2%弱にとどめる一方、国家資格取得費用を会社で負担する制度の新設など、福利厚生面の改善に注力した（札幌[対事業所サービス]）。 ・食材費や燃料費の増加から賃上げ原資の確保が難しくなっているため、2026年度は役職手当を減額し、退職が相次ぐ若年層のみ賃上げ幅を維持した（釧路[宿泊]）。 ・事務職員を最低賃金に近い賃金水準で雇用しているため、最低賃金の改定に合わせて給与水準を引き上げた。賃上げの原資は、出張費などを削減してねん出している（札幌[建設]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、下げ止まっている。この間、生産は、緩やかに回復している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加基調にある。

9月短観（東北地区）における2026年度の設備投資をみると、大型投資案件が一巡したものの、幅広い業種で、能力増強投資や老朽化対応投資、省力化投資、研究開発投資などがみられている。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンターは、持ち直しの動きが一服している。百貨店は、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、回復している。乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、下げ止まっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスや生産用機械等、輸送機械は、回復している。食料品は、緩やかに減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのば

らつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 公共工事の受注は、市町村発注の大型案件に一巡感がみられる一方、防衛関連の大型案件が増加している（青森）。 ・ 中東情勢の影響を受けた資材価格の上昇分はスライド条項の適用によって発注金額に順次反映させている。もっとも、追加予算に上限があるため、優先度の低い案件の発注は、2027年度以降に延期することを検討している（秋田）。
設備投資	・ 旺盛なA I 関連需要を背景に、データセンター向けの受注が増加しているため、新工場の建設による生産能力の増強を進めている（青森[非鉄金属]）。 ・ 建設資材価格や借入金利の上昇を受けて投資コストが増加しているが、好調な収益を背景に、計画通り積極的な新規出店や店舗改装工事を実施している（福島[飲食]）。 ・ 売上が減少傾向にあるため能力増強投資の予定はないが、先行きの人手不足の強まりを見据え、省人化に向けたソフトウェア投資を進める方針（仙台[食料品]）。 ・ 建設コストが高止まりする中、積極的な新規出店は難しい。調理の自動化などの省力化投資を進めていく（秋田[スーパー]）。 ・ 建設コストが上昇し、投資回収のハードルが高まったことから設備投資を見送った（福島[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	・ 受注を停止していた人気車種の受注再開や、既存顧客向けの営業強化により、受注台数は前年を上回っている（仙台[自動車販売]）。 ・ スマホ販売は、初期費用を抑えて購入できる残価設定型プランの利用から、価格が上昇する中でも好調が続いている（秋田[家電販売]）。 ・ 来店客は特売日に集中しているほか、割安なプライベートブランド商品の販売が好調。長引く物価高で消費者の節約志向が強まっていると感じる（福島[小売]）。 ・ 賃上げの恩恵が乏しい高年層は、物価高による生活防衛意識の高まりから、必需品以外の支出を絞っている（青森[小売]）。 ・ 仕入価格の上昇から幅広い土産物で値上げを行っているが、観光客の買い控えはみられない。為替円安の効果もあって、高価な伝統工芸品を買い求めるインバウンド客も多く、売上は好調（青森[観光施設]）。 ・ 各種コストの上昇を受けて宿泊料金を引き上げているが、国内客・インバウンド客を問わず需要動向に変化はなく、客室稼働率は高水準で推移（仙台[宿泊]）。 ・ 中東情勢の影響による仕入価格の上昇を受けて、紙袋やビニール袋の値上げを決定した（仙台[小売]）。 ・ 値上げによる顧客離れを懸念し、コスト上昇分の価格転嫁は可能な限り抑制する方針。コスト上昇分は、セルフレジの導入などによる人件費の削減や、利益率の高いプライベートブランド商品の販売強化で吸収する（青森[小売]）。 ・ 食材等の仕入価格上昇が著しく、積極的な値上げを継続している。値上げ頻度は、以前は1～2年ごとだったが、現在は数か月ごとに短期化している（秋田[飲食]）。

住宅 投資	・建設費の高騰に伴う住宅価格の上昇を受け、注文住宅の購入を断念し、より安価な建売住宅や中古住宅の購入に切り替える動きがみられている（仙台）。 ・住宅ローン金利の上昇による販売面への影響は限定的であるが、価格の上昇が住宅取得マインドを押し下げており、持家の受注は低水準となっている（青森）。
生産	・A I 関連需要の拡大を背景にデータセンター向け製品の需要が好調。先行きは、能力増強投資を進めつつ、さらなる需要拡大に対応していく方針（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・データセンター向け通信インフラの整備が進められるもと、光ファイバー関連製品の受注が大幅に増加している（秋田[その他製造業]）。 ・データセンター向け半導体需要の拡大が続いており、半導体の製造に用いる薬品の2027年度生産計画を上方修正した（福島[化学]）。 ・国内向けを中心に、足もとの自動車部品の受注は堅調に推移している（仙台[輸送用機械]）。 ・中東情勢の影響から一時的にプラスチック製品の調達難が生じたが、代替調達を進めたことで、足もとの生産への影響は発生していない（青森[業務用機械]）。 ・中東情勢や為替円安の影響から各種コストが上昇しているが、当社の取引先は収益力が高い大企業が多く、価格転嫁の要請は受け入れられている（青森[電気機械]）。 ・為替円安により、一部の輸入部品の調達コストが上昇しているため、価格転嫁を順次進めている（仙台[その他製造業]）。 ・中東情勢の影響に伴う各種コスト上昇に価格転嫁が追い付かず、収益が悪化している（秋田[その他製造業]）。
雇用 ・ 所得	・収益が好調に推移するもと、2025年度まで2年連続で5 %程度のベアを実施してきた。飲食業界で賃上げの動きが広がりつつあることから、2026年度も5 %以上のベアを実施する（福島[飲食]）。 ・生産水準を維持する観点から人材の確保・係留は必要不可欠と考えており、利益を削ってでも毎年5 %程度のベアを実施している（秋田[輸送用機械]）。 ・人材の確保・係留のため、他社の動向も踏まえつつ、近年は毎年賃上げを実施している。もっとも、シフト勤務といった働き方が敬遠され、新卒採用は苦戦している（仙台[飲食]）。 ・最低賃金の水準にかかわらず、十分な賃上げを継続的に実施している。賃上げ原資は、価格転嫁により確保している（青森[建設]）。 ・最低賃金の改定を踏まえて賃上げを実施しているが、近年は最低賃金の引き上げ幅が大きいと、賃上げ原資を価格転嫁だけで確保することは難しく、一部は利益を削って対応している（青森[電気機械]）。 ・ここ数年、最低賃金は大幅な引き上げが続いており、収益力の低い中小企業は何とか追随するのが精一杯という状況にある（秋田[経済団体]）。 ・自動車整備士の確保に向けて、採用競争が激しい県内出身者に代わり、外国人材の採用を進めている（秋田[自動車販売]）。 ・運転手の高齢化により人手不足感が強まる中、若年層の採用に向けてSNSの活用など求人チャネルを多角化した結果、このところ応募人数が増加してきている（福島[運輸]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、下げ止まっている。公共投資は、高水準となっている。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、増加している。

9月短観における設備投資額（全産業）をみると、2026年度は前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられている。乗用車販売、家電販売、観光は、持ち直している。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、生産用機械は、高水準となっている。化学、電子部品・デバイス、緩やかに増加している。金属製品は、弱めの動きとなっている。繊維は、緩やかに減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年比＋2％台となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、地公体向け、個人向け、法人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・能登地域で大規模な復旧工事が続く中、人手に加えて建設資材を製造する設備も不足しており、公共工事請負金額は高水準ながら頭打ちとなっている（金沢）。
設備 投資	・旺盛なA I 関連需要のもとでフル生産が常態化している。能力増強投資を計画しているが、過剰投資とならないよう慎重に進める（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・技術人材の不足に対応するため、A I による検品作業の自動化といった省力化投資を行っていききたい（金沢[化学]）。 ・中東情勢や為替円安に伴う機械設備の価格上昇や、支払利息の増加が続く見通しにあることから、空調設備の更新を前倒しで実施した（金沢[自動車販売]）。 ・金利上昇局面において資金調達コストを抑制するため、中小企業では低金利かつ固定金利の制度融資を利用し設備投資を行う動きがみられる（金沢[経済団体]）。 ・中東情勢の影響もあって原材料費や建築費が増加しているほか、借入金利の上昇で支払利息も負担となっている。人口が多い地域に新規出店したい気持ちはあるが、しばらくは既存店の経営に集中する（金沢[小売]）。
個人 消費等	・株高による資産効果もあって、時計等の高額品の売れ行きがよい。また、為替円安が続くもとで、訪日客への化粧品販売も堅調（金沢[百貨店]）。 ・中東情勢の影響で、一部の食料品や日用品の仕入価格は2割近く上昇。前年より値上がり幅が大きく、品目数も多い。このため、価格転嫁を行ったが、顧客が購入点数を減らす傾向が強く、特に嗜好品の売れ行きが悪い（金沢[スーパー]）。 ・中東情勢による供給不安からラップや塗料といった石油関連製品の販売が増えたが、足もとでは落ち着いている。今後は、金利上昇により住宅の取得が落ち込み、家具やD I Y用品の販売が減少することを懸念している（金沢[小売]）。 ・部品不足等で供給が制限されていた人気車種の受注が再開しており、自動車販売は増加している（金沢[自動車販売]）。 ・人件費等の増加から寿司を約3%値上げしたが、来客数は落ちていない。駅前店舗は観光客の来店が堅調なほか、賃上げによる所得改善や、自治体発行の商品券の効果もあって、郊外店舗でも地元客が多く来店している（金沢[飲食]）。 ・為替円安で訪日客の入り込みが堅調なほか、海外より国内旅行を選ぶ国内客も増えており、宿泊価格を2割上げても高い稼働率を維持できている（金沢[宿泊]）。 ・8月末の豪雨災害で予約のキャンセルが一部で発生したが、シルバーウィークの日並びの良さや自治体のキャンペーンの効果もあって、秋の宿泊需要は総じて堅調（金沢[宿泊]）。 ・人件費等の増加で利益率が低下傾向にあるため、仕入価格の上昇分は全て価格転嫁する。ただし、値上げ後に何もしなければ客離れが発生するため、売れ筋の食料品や日用品は頻繁にセールを実施し、顧客のつなぎとめを図る（金沢[小売]）。 ・中東情勢や為替円安で輸入食材の仕入価格が約1.5倍に上昇したほか、今後は最低賃金の引き上げも負担となる。食料品の消費税減税後に値上げすると、小売への需要シフトが強まる懸念があり、値上げは減税前に行いたい（金沢[飲食]）。

住宅 投資	・住宅価格や住宅ローン金利が上昇する中でも、建築費用を抑えられる平屋や低価格物件を中心に、戸建ての着工は一定程度みられる（金沢）。 ・中東情勢による住宅資材の供給制約は緩和している一方、高騰した資材費を住宅価格に転嫁したことで、足もとの受注数は減少している（金沢）。
生産	・A I 関連需要が拡大するも、受注は好調。もともと、増産に必要な人員を十分に確保できず、生産量は頭打ちとなっている（金沢[生産用機械]）。 ・スマホメーカーの販売戦略が変更されたため、当社製品の生産ピークが分散し、例年より平準化された生産計画となっている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・中東情勢による不確実性の高まりやコスト上昇を受けて、アジア圏の顧客を中心に投資計画を延期する動きがみられ、受注が鈍化している（金沢[生産用機械]）。 ・ナフサの供給懸念から当社製品に対する駆け込み発注がみられていたが、直近では代替調達が進んだこともあって沈静化している（金沢[化学]）。 ・令和8年熊本地震で製造委託先が被災したが、リスク分散のため他拠点で代替生産可能な体制としていたため、安定的な生産を維持できた（金沢[化学]）。 ・8月末の豪雨災害を受け、工場建屋の一部が浸水した。設備の点検・復旧作業を進めているほか、復旧に時間がかかる生産ラインは、サプライチェーンに支障が生じないように他の工場で代替生産を実施している（金沢[その他製造業]）。 ・中東情勢を受けてアルミ地金の価格が高止まりしているため、10月受注分から例年より大きな規模で価格改定を行う（金沢[金属製品]）。 ・医薬品業界は、薬価制度により機動的な価格改定ができないため、生産効率を向上させることで中長期的に損益分岐点の引き下げを図っていく（金沢[化学]）。 ・8月末の豪雨では多くの農作物に被害が及び、中でもそばは福井県の総耕地面積の約半分で被害を受けた。これから種を蒔き直しても秋から冬は日照時間が短いため、収穫量の減少は避けられない見込み（金沢[行政機関]）。
雇用 ・ 所得	・優秀な人材の確保や既存人材の係留のための賃上げを今後も継続する。当社製品の引き合いが強いも、価格転嫁を進めるほか、利益率の高い製品の受注にも注力することで賃上げ原資を確保する（金沢[繊維]）。 ・A I 関連需要の拡大を受けて業績好調だが、半導体業界は好不調の差が激しく、先々の固定費増加となる大幅なベアは実施が難しい。このため、従業員への還元は賞与を中心としており、2026年度は12か月分の賞与を支給予定（金沢[卸売]）。 ・人口減少が続く能登地域では、時給を1,300円と高めに設定にしても応募がなく、外国人材でカバーしてきた。外食業分野における特定技能1号の新規受け入れが停止されたため、今後は時給をさらに引き上げて地元人材を採用する必要がある（金沢[飲食]）。 ・既存人材の係留を目的として業界内でも高水準の賃上げを行ってきた。もともと、競合先の進出による稼働率の低下から賃上げ原資の確保が難しくなっており、今後の賃金上昇ペースは落とさざるを得ない（金沢[宿泊]）。 ・人件費や業務委託費を削減するため、正社員のマルチタスク化の推進により、パート社員や給与水準の高い高年層の社員の勤務時間削減を進めているほか、スポットワーカーの利用を停止している（金沢[小売]）。 ・最低賃金の引き上げで人件費負担の増加が見込まれるものの、深刻化する人手不足への対応が優先されるため、積極的な採用方針に変化はない（金沢[繊維]）。 ・A I 関連需要の拡大に対応するため、好待遇でエンジニアを募集。もともと、業界全体で採用競争が激化しており、人員確保は難しい（金沢[生産用機械]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、緩やかながらも増加に転じている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、緩やかながらも増加に転じている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。スーパーの売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車新車登録台数は、緩やかに増加している。家電販売額は、増加基調にある。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかながらも増加に転じている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械は緩やかに増加しているほか、輸送機械、電気機械は緩やかながらも増加に転じている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1 %台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金、個人預金を中心に、前年比4 %台の伸びとなっている。

貸出残高は、法人向けを中心に、前年比7 %台の伸びとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・港湾設備や高速道路の整備工事を中心に、県内の公共工事は緩やかな増加が続く見通し（横浜）。
輸出	・グローバルなA I 関連需要の拡大を受けたデータセンター投資の急増に伴い、米国向け電子部品の輸出が増加している（甲府[電気機械]）。 ・旺盛なA I 関連需要を背景に、海外データセンター向け関連部品の輸出が急増している（横浜[金属製品]）。 ・米国では、中東情勢の影響によるガソリン価格高騰を受けてH Vの需要が堅調に推移しており、米国向け輸出は緩やかな増加基調にある（前橋[輸送用機械]）。 ・中国では、ガソリン価格上昇を受けたE Vシフトの加速から、日系完成車メーカーのシェアが低下しており、当社の部品輸出も減少（新潟[輸送用機械]）。
設備 投資	・想定を超えるA I 関連需要の拡大を受けて、当初計画を上回る生産設備の導入や増床などの能力増強投資を行っている（甲府[生産用機械]）。 ・中東情勢を巡る先行きの不透明感は解消されていないものの、生産設備の更新や従業員の労働環境改善に向けた投資は積極的に実施する方針（前橋[非鉄金属]）。 ・トラックドライバーの高齢化による輸送能力の低下を見据えて、輸送効率を高めるべく、物流拠点の集約・再編に向けた投資を進めている（松本[運輸]）。 ・中小企業では借入金利の上昇が設備投資の制約となる先もみられるが、人手不足への対応から、省人化投資を積極的に実施する先が多い（前橋[経済団体]）。 ・人手不足などによる設備の納期遅延が見込まれる中、借入金利上昇による投資コストの増加もあり、投資計画の一部を縮小・先送りした（松本[輸送用機械]）。 ・さらなる借入金利の上昇を見据えて借入残高を抑制する方針にあり、設備投資は減価償却費の範囲内にとどめている（本店[対個人サービス]）。
個人 消費等	・株高による資産効果から、富裕層の高額品消費は引き続き堅調。希少性の高い宝飾品や時計のほか、資産価値の高い金製品などの需要が旺盛（横浜[百貨店]）。 ・消費者の節約志向は続いているが、期間限定のイベントでは支出を惜しまないなど、メリハリのある消費行動がみられている（新潟[小売]）。 ・値上げした品目の販売数量が想定以上に減少するなど、消費者が購買行動を一段とシビアにしている印象がある（本店[食料品]）。 ・賞与が増加する中、自分へのご褒美として高機能理美容家電を購入する動きがみられるなど、家電販売は堅調に推移している（松本[家電販売]）。 ・新車登録台数は、環境性能割廃止後のペントアップ需要や新モデル投入効果により、前年を上回って推移している（前橋[自動車販売]）。 ・円安を背景に欧米や東南アジアからの旅行客が大幅に増加しており、インバウンド消費は引き続き好調（横浜[宿泊]）。 ・台風や大雨などの天候不順が一時的な下押し要因となったものの、国内客の行楽需要は堅調で、夏休みシーズンの客室稼働率は高水準で推移した（甲府[宿泊]）。 ・単純値上げを実施したが、深刻な客離れは起こっていない（新潟[飲食]）。

個人消費等	・中東情勢や為替円安の影響による包装資材等の仕入価格上昇を自社で吸収できず、需要に影響が出にくい人気総菜限定で価格転嫁した（横浜[スーパー]）。 ・米価が下落しているが、9月から容器の調達価格が引き上げられるため、先行きも弁当類の値下げは難しいとみている（本店[食料品]）。 ・各種コストや人件費の上昇分については、工賃への転嫁を進めているほか、洗車の有料化や高品質な整備作業の提案などで吸収している（松本[自動車販売]）。
住宅投資	・先行きの物件価格や住宅ローン金利の上昇を懸念して、前倒しで購入する動きも一部にみられるが、顧客の住宅購入意欲は引き続き低迷（前橋）。
生産	・A I 関連では、データセンター向けの需要拡大の確度が高まっており、稼働率を一段と引き上げて在庫積み増しを図っている（新潟[電子部品・デバイス]）。 ・A I 関連需要の拡大に伴い、半導体製造装置や、同装置の製造に用いられる工作機械向けの受注・生産が増加している（甲府[非鉄金属]）。 ・中国の対日輸出管理強化を受け、他地域からレアアースの代替調達を進めている。調達価格は割高になったが、生産水準を維持できている（前橋[輸送用機械]）。 ・旺盛なA I 関連需要を背景に稼働率の引き上げを計画しているが、銅等の原材料調達を増やすことが難しく、需要に応えきれていない（横浜[電気機械]）。 ・菓子類の生産量は、原材料価格や輸送コストなどの上昇を受けた値上げに伴う販売数量の落ち込みから、減少している（新潟[食料品]）。 ・中東情勢を踏まえ、切削油等の副資材の調達先を切り替えたことで仕入コストが上昇したものの、その分は販売価格にすべて転嫁できている（松本[金属製品]）。 ・中東情勢の影響を受け、石油由来の原材料価格が30～40%程度上昇している。価格転嫁の交渉を進めているものの、先行きを含めた原油価格の見通しが取引先と折り合わず、完全な転嫁は難しいと考えている（横浜[電気機械]）。 ・メモリの調達価格が高騰しているが、販売価格にすべて転嫁することは難しく、値上がり前の調達分が払底する2027年入り後は減益要因となる（本店[業務用機械]）。
雇用・所得	・A I 関連需要を背景に増益基調にある中、2026年度は労働組合の要求を上回る賃上げを行った。2027年度も同程度の賃上げを実施する方針（横浜[電気機械]）。 ・人材係留のため2025年度を上回る5%の賃上げを実施した。また、従業員満足度を向上させるため、福利厚生施設の充実に取り組んでいる（松本[業務用機械]）。 ・人手確保に加え、国の補助金支給条件を満たすため、2026年度以降、毎年4%超の賃上げを実施する方針。正社員の賃上げのほか、パート時給についても、最低賃金引き上げのペースにあわせて引き上げる予定（前橋[食料品]）。 ・人手不足感が強い中、2026年度は初任給に加えて既存社員の賃金も引き上げたことから、全体では2025年度以上に人件費が増加した（甲府[対個人サービス]）。 ・中小企業では、人件費上昇分の価格転嫁が困難な先が多く、先行き賃上げ幅が縮小する可能性が高い（前橋[経済団体]）。 ・これまで最低賃金に上乗せして賃金水準を決定してきたが、毎年最低賃金が大幅に引き上げられる中、賃上げ原資の確保が難しくなっている（新潟[宿泊]）。 ・A I 関連需要を受けて新規受注が増加する中、人手不足が増産の制約となっているため、派遣従業員などの採用を積極化している（松本[金属製品]）。 ・慢性的な人手不足から、部屋食など人手がかかるサービスを含む宿泊プランの提供を縮小せざるを得なくなっている（新潟[宿泊]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、中東情勢の影響を受けつつも、良好な水準で推移している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストア、家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売は、振れを伴いつつも、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。スーパーは、底堅く推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつも増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化計画に基づくインフラ更新工事や公共施設の老朽化対策工事などにより、公共工事は高水準での推移を続けている（名古屋<静岡>）。
輸出	・中東情勢の影響による物流混乱を背景に、中東向け輸出は減少していたが、輸送ルートの見直しなどから徐々に回復している（名古屋[輸送用機械]）。 ・A I 関連の高付加価値製品への需要が強く、輸出は数量・単価ともに増加。納入先は在庫不足であり、今後も輸出は伸びる見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・グローバルなA I 関連需要の強さを受けて、米国や韓国向けを中心に、半導体製造装置の輸出が伸びている（静岡[電気機械]）。 ・米国や中国向けを中心に、半導体製造装置やヒト型ロボットを生産するために必要な高性能の工作機械の輸出が増加している（名古屋[生産用機械]）。 ・相対的に安価な中国製品との価格面での競争が厳しく、輸出は低水準横ばいが続いている（名古屋[化学]）。
設備投資	・建設コストの増加や金利上昇を受けても、競争力を維持・向上していくために必要な設備投資・研究開発投資は積極的に実施（名古屋[輸送用機械]）。 ・金利上昇によって資金調達コストが増加しているが、業績が好調で返済能力が改善しているため、設備投資計画を見直すことはない（名古屋[食料品]）。 ・金利が上昇し、資金調達の負担は増しているが、先行きも建設コストは増加する見通しであるため、必要な設備投資は計画通り進めている（名古屋[スーパー]）。 ・建設コストの上昇を受けて、新工場の建設は控えるが、既存工場での省人化投資やD X投資は積極的に実施していく方針（名古屋[生産用機械]）。 ・自動車の電動化のペースなど事業環境を巡る不確実性が高い中、設備投資を見送る自動車関連企業が多くみられていたが、国内完成車メーカーが電動化戦略を見直して以降、H V 向けの工作機械の受注が増加している（名古屋[生産用機械]）。 ・半導体関連需要の持続性に不安もあるが、取引先から安定的な供給を求められている中で、能力増強投資を積極的に進めていく（名古屋[窯業・土石]）。 ・当社が生産する半導体の生産に必要な部材への引き合いが強まっているが、持続性に不安があるため、安易に能力増強投資を決断できない（静岡[化学]）。
個人消費等	・高級時計や宝飾品などの高額品販売は引き続き好調で、中東情勢の緊迫化以降も富裕層を中心とした需要に変調はない（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・消費者の節約志向を背景に割安商品へのシフトがみられる一方、ハレの日需要を捉えた高額商品の販売も好調（名古屋[スーパー]）。 ・台風や大雨などの天候不順が消費を下押ししている。名古屋市での記録的な豪雨による営業時間の短縮なども売上の押し下げにつながった（名古屋[小売]）。 ・エアコン販売は、2027 年の環境基準変更を見越した前倒し需要などにより押し上げられていたが、このところ、需要の盛り上がりは一服（静岡[家電販売]）。 ・環境性能割廃止後のペントアップ需要は減衰しているが、新型車の投入や完成車メーカーの安定供給により、好調な販売が持続している（名古屋[自動車販売]）。

個人消費等	・愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会関連の団体客の予約で、宿泊客数の増加や客単価の上昇が見込まれる（名古屋[宿泊]）。 ・食料品の消費税が減税されれば、客数が減少するだろう。相対的に影響を受けにくいハレの日需要の取り込みに注力していく（名古屋[飲食]）。 ・中東情勢により石油関連費用が高止まる中、今後も各種コストがさらに増加するとみて、今夏から価格を1割程度引き上げた（名古屋[対個人サービス]）。 ・トッピング商品は幾分強気の価格設定ができる一方、その他の商品は消費者の反応や他社の動向などを慎重にみて価格設定を行っている（名古屋[食料品]）。
住宅投資	・住宅価格の上昇によって、持家を中心に需要は依然として弱い。先行きも、さらなる価格上昇が見込まれる中、需要の回復は見込みにくい（名古屋）。 ・住宅ローン金利の上昇を受けて、返済期間を長期化する動きや、物件の規模を見直すことなどにより購入金額を抑制する動きがみられる（名古屋）。
生産	・中東情勢や令和8年熊本地震の影響による減産が発生した一方、国内や北米での需要が旺盛で、高水準の生産が続いている（名古屋[輸送用機械]）。 ・令和8年熊本地震の影響で物流が一時途絶したが、通行可能な道をリアルタイムに表示するサービスの活用により、物流は早期再開した（名古屋[輸送用機械]）。 ・名古屋市を中心に豪雨が発生したが、当地主力の自動車産業が集積している三河地区の生産活動に大きな影響はみられていない（名古屋[輸送用機械]）。 ・半導体の需給ひっ迫が続く中、当社は安定した長期契約を受注しているため、生産は先行きも拡大が続く見通し（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・世界的に地政学的リスクが高まる中、防衛関連製品の需要が拡大しており、当社の生産も増加している（名古屋[生産用機械]<静岡>）。 ・レアアースの調達における中国への依存度を下げるために、代替調達先の確保に取り組んでおり、既に南米や欧州からの調達を増やしている（静岡[電気機械]）。 ・中国の対日輸出管理強化により、レアアースを用いた磁石の調達が困難化している。レアアースフリー磁石の調達にも取り組んでいるが、当社のような中小企業は交渉力が弱く、調達の実現には至っていない（名古屋[生産用機械]）。 ・半導体関連の受注数量は大きく伸びているが、当社のような下位サプライヤーは価格交渉力が弱く、販売価格の引き上げには至っていない（名古屋[窯業・土石]）。 ・中東情勢の緊迫化以降、原材料確保のために割高な価格で代替調達しているが、こうした費用増加分の価格転嫁は難航している（名古屋[生産用機械]）。
雇用・所得	・中東情勢などの収益下押し要因があるもとでも、人材の確保・係留のため、これまでと同程度の積極的な賃上げを継続していく方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・価格転嫁や生産性改善により賃上げ原資が十分に確保できている中、人材確保のために世間相場や競合他社よりも高めの賃上げ率を維持する（名古屋[食料品]）。 ・賃上げは、インフレ相当分を超える引き上げ幅をひとつの目線としており、2026年度も5%程度の賃上げを実施した（名古屋[食料品]）。 ・業績が厳しい中、2026年度は最低賃金引き上げへの対応で精一杯のため、ベアは見送っており、このままでは2027年度もベアは難しい（名古屋[スーパー]）。 ・半導体関連の受注増加から人手不足気味だが、生産調整が生じた際の柔軟性を確保すべく、省人化投資で対応し、あえて雇用は拡大しない（名古屋[窯業・土石]）。 ・5%を超える積極的な賃上げを実施しているが、大企業の知名度にはかなわず、当社のような中小企業では人材確保が難航（名古屋[電子部品・デバイス]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、緩やかに増加している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢やグローバルなAI関連需要の動向が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額は、高水準で推移している。スーパー等販売額、家電販売額、乗用車販売は、横ばい圏内で推移している。外食売上高は、増加している。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移しているほか、電気・情報通信機械は緩やかに増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、概ね横ばいとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共投資は、高速道路を中心とした国土強靱化関連工事などから、高水準で推移。中東情勢を受けて資材価格が高止まりしているものの、調達難は生じておらず工事進捗への影響はみられていない（大阪<神戸>）。
輸出	・A I 関連では、取引先の積極的なデータセンター投資を背景に輸出が増加傾向にあり、今後数年間は高水準で推移する見込み（京都[電気機械]<大阪>）。 ・グローバルなA I 関連需要の増加を受けて、米国向けの建設機械やデータセンター向け製品およびN I E s 向けの半導体製造装置の輸出が好調（神戸[運輸]<大阪>）。 ・3月から5月下旬までは中東情勢に伴う海上輸送の混乱を受けて、中東向けの輸出が減少していたが、代替輸送ルートを確認したことで、輸送コストはかさむものの、物流は回復している。これまでの減少分を挽回すべく、足もと中東向け輸出を増加させている（大阪[生産用機械]）。 ・汎用的な鋼材は中国企業の過剰生産の影響によりアジア地域等で受注を獲得することが難しくなっており、輸出は数量・価格とも低調である（神戸[鉄鋼]）。
設備投資	・好調なA I 関連需要を踏まえ、新たな生産拠点を開設したほか、今後数年間は生産能力の増強に向けて、積極的に設備投資を実施する方針。もっとも、建設業者や従業員の確保が進まないことがボトルネックとなっている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・都市再開発やデータセンター関連の建設需要が旺盛な一方、人手不足から電設工事を担う専門業者の確保が困難化しており、受注を見送ることもある（大阪[建設]）。 ・人手不足や賃金上昇を受けた省人化ニーズの高まりから、特に人材採用が難しい地方においては企業の省人化投資の意欲が強い（大阪[電気機械]）。 ・このところ借入金利が上昇しているが、コスト増加分の販売価格への転嫁が進んでいるほか、諸外国と比較しても金利水準はまだ低いため、当社の設備投資計画に影響はない（神戸[電気機械]<大阪>）。
個人消費等	・株高による資産効果から、宝飾品などの高額品販売が国内富裕層向けを中心に好調。免税売上は、中国人を中心に客数が減少しているものの、円安を背景とした客単価の上昇から前年並みを維持している（京都[百貨店]<大阪、神戸>）。 ・高価格帯商品の販売が好調に推移するなど、株高や賃上げの恩恵を受ける顧客層の支出スタンスは旺盛である。一方、夏場以降の値上げ品目数の増加に伴い、消費者の節約志向の一段の強まりも感じられる（大阪[スーパー]<神戸>）。 ・賃上げや資産効果の有無によって、顧客の消費動向にばらつきがみられる。これに対応するため、商圈の特性に応じた店舗ごとの品揃えの見直しや、A I を活用した顧客の購入履歴分析に基づく販売促進に取り組んでいる（大阪[スーパー]）。 ・来年度の環境基準変更に伴いエアコンの値上がりが見込まれるため、春先から夏場にかけて買い替え需要がみられた（大阪[家電販売]<京都、神戸>）。 ・共働き世帯の増加などライフスタイルの変化から外食需要は堅調。インバウンド需要も、韓国・台湾等からの旺盛な需要が続いている（大阪[飲食]）。

個人消費等	・中国人訪日客数が大幅に減少した状態が続く中で、一定の稼働率を維持するために割引キャンペーンを実施している。これにより、宿泊客数は事業計画の目標並みを確保できているものの、収益が伸び悩んでいる（京都[宿泊]<大阪>）。 ・中東情勢の影響や燃油サーチャージ上昇を受けて海外旅行需要は弱含んでいるものの、国内旅行需要は堅調（大阪[旅行]）。 ・今年3月に値上げを行ったばかりだが、その後の包装資材等の仕入価格の上昇分を転嫁するべく、10月に異例の再値上げを実施（大阪[対個人サービス]）。
住宅投資	・分譲マンションの価格高騰が続いているが、富裕層を中心に需要は旺盛。一方、中間層などでは賃貸や中古物件の需要が相対的に強い（大阪<神戸>）。 ・建設コストの上昇に加え、金利上昇による投資利回りの悪化を警戒していることから、今後の新規開発については案件を慎重に見極めている（京都<大阪>）。 ・中東情勢の影響による塗装用シンナーなどの価格上昇から、6月に坪単価を引き上げた。その後も資材価格が上昇しているため、再度値上げする予定（神戸）。
生産	・A I 関連需要は想定を上回るペースで伸びており、顧客の設備投資方針等を踏まえると、今後3年程度は旺盛な需要が継続するとみている（大阪[電気機械]）。 ・A I 関連需要を背景に半導体製造装置の引き合いが強まっているほか、台湾や韓国の取引先の業績も好調であることから、以前と比べて値上げが受け入れられるケースが増えている（京都[生産用機械]）。 ・中東情勢の影響による原料の調達不安は解消されたものの、中国企業の過剰生産や国内需要の減少により、工場稼働率を引き上げられずにいる（大阪[化学]）。 ・中国の対日輸出管理強化の影響によりタングステン等の調達が困難となったが、在庫の取り崩しや代替調達により生産への影響を回避できている（神戸[生産用機械]）。 ・造船分野における官民投資の進展により、船舶向け部品の需要が増加することを期待している（大阪[輸送用機械]）。 ・2026年度は価格改定を予定していなかったが、中東情勢の影響からシンナーやヘリウムガス等の調達価格が上昇したため、値上げを機動的に決めた（京都[金属製品]）。
雇用・所得	・採用面での競争力を維持するためには、賃上げの継続が不可欠。来年度も業界全体として高水準の賃上げが続くと予想しており、賃上げ原資を確保するために、省人化やA I による業務の合理化・効率化を進める（大阪[家電販売]）。 ・人手不足感の強い状況が長期化していることから、多くの企業が人材採用にかけるコストを増加させている。この結果、当社が扱う求人件数は増加傾向にある（京都[人材サービス]<大阪>）。 ・A I 関連需要によって受注が急増していることから、生産現場の作業員や技術者の確保が難航している。特に技術者は、これまで注力してこなかった経験者採用を強化することで対応している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・A I やデジタル技術の活用を徹底することで、間接部門を中心に省人化を図る方針。これにより、省人化に伴う余剰人員を営業職に回すなど人材配置の最適化を進めるほか、新規採用も抑制する（大阪[電気機械]<京都>）。 ・転職市場では、A I の活用拡大を背景に求人構成に変化がみられる。コーディングなどA I で代替しやすい業務にかかる求人が減少する一方、A I に代替されにくいとみられるプロジェクトマネージャーなどの求人が増加している（大阪[人材サービス]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は緩やかに増加している。輸出は緩やかに回復している。個人消費は緩やかな回復基調にある。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は緩やかに回復している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、緩やかに回復している。

設備投資は、増加している。

9月短観（中国地区）における2026年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、持ち直している。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、底堅く推移している。家電販売は、回復している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行・観光は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、回復している。電子部品・デバイス、増加している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、増加傾向にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・幹線道路の4車線化に伴う工事案件や、老朽化した橋梁等の大規模更新・修繕工事案件が増加する中、建設資材価格や人件費が上昇していることもあって、2026年度の発注額は前年比+1割程度増加する計画（広島）。
輸出	・競争が激化している中国市場では受注維持に苦戦しているものの、データセンター向けなどのAI関連需要の拡大を背景に、台湾や韓国の半導体関連企業への輸出は好調に推移している（岡山[生産用機械]<下関>）。 ・AI関連需要の拡大を背景に、海外の半導体工場向けの部材需要は急増しているが、人手不足により応えきれず輸出は伸び悩んでいる（下関[鉄鋼]）。
設備投資	・AI向けの半導体関連工場の新設案件や、自動車関連工場等の改修・新設案件が増加している（広島[建設]）。 ・造船業では、政府による支援強化もあって、市場金利が上昇する中でも制度融資等を活用した積極的な能力増強投資の動きが続いている（岡山[造船]）。 ・2026年度から3年間にわたる大規模投資を実施中。既に高付加価値化を目的とした館内の改装を実施したほか、今後は省人化投資を行う予定（松江[宿泊]）。 ・塗料などの建設資材の価格上昇により店舗の修繕費用の増加が見込まれるため、今後の新規出店は慎重化する方針（岡山[飲食]）。
個人消費等	・高額品の販売は、価格が上昇する中でも株高等の資産効果がみられる富裕層を中心に好調を維持（広島[百貨店]）。 ・米価が低下する中でも、相対的に高価な銘柄米の売上は引き続き回復しておらず、消費者の節約志向は根強い（下関[小売]）。 ・物価高を受けて衣料品の買い替えサイクルが長期化しており、客数や買い上げ点数が減少している（松江[小売]）。 ・エアコンの販売は、2027年度の環境基準変更を見越した前倒し需要や、自治体による購入支援策などから好調に推移（岡山[家電販売]<松江、下関ほか>）。 ・インバウンド客の消費意欲は引き続き旺盛であり、お土産文化のあるアジア圏の観光客向けに菓子類の販売が増加している（松江[食料品]）。 ・これまで、客離れを懸念して食料品等を中心に値上げを抑制してきたが、今後もメーカー値上げが続くことが想定されるため、収益確保の観点から仕入価格上昇分の価格転嫁を進める方針に転換した（広島[スーパー]）。 ・光熱・水道費や人件費の上昇分を宿泊料金に転嫁し、販売価格を10%引き上げたが、富裕層を中心に高価格帯の予約は好調（下関[宿泊]）。 ・物価高に伴う節約志向の強まりを受け、顧客がより安価な商品を販売する競合先へ流出する動きが加速している。このため、価格競争力を維持するために値上げ幅を抑制している（岡山[小売]）。 ・低価格を売りにしている当社の顧客層は価格に敏感なことから、値上げには慎重に対応しており、2026年度入り後は販売価格を据え置いている（下関[飲食]）。

住宅 投資	・建設コストの増加による住宅価格の上昇や住宅ローン金利上昇を受けて、持家の受注は低調に推移している（松江）。 ・中東情勢の影響から建設資材の調達が困難になり、今夏の工事が大幅に遅れることを懸念していたものの、必要な資材を何とか確保できたことから、工事の遅れは限定的であった（岡山＜広島＞）。
生産	・A I 関連需要の拡大を受けて、半導体製造装置向け部品の受注が増加しており、フル生産が継続。このため、人員体制を拡充している（松江[生産用機械]）。 ・A I 関連需要の拡大を受けて、データセンター向け電子部品の受注が増加しており、工場の稼働率を引き上げている。先行きも市場拡大が見込まれるため、数年間は高水準の生産が続く見通し（岡山[電気機械]）。 ・環境規制対応による需要の高まりを背景に船舶関連部品の受注が好調であり、先行き半年間は高い稼働率での生産が続く見込み（岡山[造船]）。 ・2026年度入り後、新型車投入効果により高稼働が継続しており、当面は高水準の生産が続く見通し（広島[自動車関連]）。 ・中東情勢の影響による調達不安は原材料の代替調達が進捗したことで後退した一方、調達コストは上昇した。このため、採算が悪化した一部の汎用品の生産を抑制している（下関[化学]）。 ・取引ごとに価格交渉が必要な工業用の油など、一部製品では価格転嫁が十分進んでいないものの、全体としては人件費を含むコスト上昇分の8～9割は価格転嫁できている（広島[自動車関連]）。 ・中東情勢の影響による仕入価格の上昇分について、販売価格への転嫁を進めた結果、一部製品では受注が減少している（下関[化学]）。 ・国内の消費電力が増加するもと、電気設備向けの受注が堅調。ただし、設備の大型化に伴い製造工程が長期化していることから、コスト上昇分のタイムリーな価格転嫁が難しくなっている（松江[電気機械]）。 ・受注は好調であり、3年先までの案件を抱えている。もっとも、製造コストの上昇ペースが想定を大幅に上回っており、販売価格を積極的に引き上げているにもかかわらず、利益を十分に確保できていない（広島[造船]）。
雇用 ・ 所得	・人材の確保・係留や競争力向上を図るため、年功序列の賃金体系から個人の業績をより反映した報酬制度への移行を進めている（岡山[対個人サービス]）。 ・取引先の賃金動向をみると、業種や企業規模で区々。半導体関連企業は上昇が著しい一方、中小の建設会社はさほど上昇していない（広島[人材サービス]）。 ・人材係留を目的に、2026年度は5%の賃上げを実施。国内シェアの高さから、当社は高い競争力を有しており、賃上げによる人件費の増加分は概ね販売価格に転嫁できている（松江[窯業・土石]）。 ・2026年度は大企業を参考に4%の賃上げを実施。受注価格の引き上げにより賃上げ原資を確保し、2027年度以降も同程度の賃上げを継続する（松江[建設]）。 ・最低賃金改定に合わせて正社員の基本給も引き上げた。賃上げの原資を確保するため、段階的に値上げを実施する方針（岡山[飲食]）。 ・中小企業は、最低賃金の引き上げに対応するだけでも利益に与える影響が大きく、最低賃金の引き上げ幅を超える賃上げは難しい先が多い（下関[経済団体]）。 ・職人・技術者の減少が進む中で、人員確保の手段として他社の買収を検討しているものの、繁忙度が高く着手できていない状況（広島[建設]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、弱い動きとなっている。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2026年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、底堅く推移している。

家電販売は、足もと増加している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、化学は、足もと増加している。輸送機械は、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプは、下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・河川の維持工事などの防災・減災対策工事のほか、自動車道の4車線化工事などの国土強靱化関連工事がみられるもとで、高水準で推移している（松山）。 ・人手不足対応のため、高精度のGPSを活用するなどDXによる効率化を進めているが、作業プロセス全体でみると人手が必要な作業が多く、建設現場において省人化を実現することは容易ではない（高松）。
設備投資	・造船業が活況となる中、当社製品の需要が増加しているが、現状さらなる増産は難しいため、大規模な能力増強投資を実施する計画（松山[生産用機械]）。 ・足もとのデータセンター向け電子部品の売上増加を背景に、生産能力増強を目的とした新たな生産設備を導入するとともに、省人化を目的とした自動化投資も進めていく方針（高知[電気機械]）。 ・堅調な海運市況を背景に受注残が積み上がる中、人手不足により生産が追い付いていない。こうした状況を踏まえ、足もとでは、福利厚生充実による人材確保を目的に、社員寮の新設を計画している（高松[輸送用機械]）。 ・建設コストや借入金利の上昇を踏まえると、積極的な設備投資は難しい。このため、補助金を活用した最低限の維持更新投資にとどめている（高知[宿泊]）。 ・中東情勢の影響による資材不足や建設コストの上昇から、2026年度中に予定していた倉庫等の増設を延期した（松山[卸売]）。
個人消費等	・中間層では引き続き節約志向がみられる一方、富裕層では株高による資産効果もあって、消費意欲は旺盛（高知[小売]<松山>）。 ・物価高の継続から、靴などの買い替え周期の長期化や、従来よりも価格帯の低い商品を購入するなど、支出を抑える動きがみられている（松山[小売]）。 ・食料品の消費税が減税されても、買い上げ点数の増加にはつながりにくいとみている。一方、外食からの顧客流入は発生するとみており、売上は一定程度押し上げられると見込んでいる（高松[スーパー]<高知>）。 ・今夏の猛暑のほか、2027年度の環境基準変更を見据えた買い替え需要の押し上げ効果もあり、エアコンの販売台数が伸長（高松[家電販売]）。 ・消費者の節約志向が続く中でも、SNSで話題の期間限定商品やコラボ商品の引き合いは強く、趣味等への支出を惜しまない消費行動は継続（松山[飲食]）。 ・国内客の宿泊需要は堅調なほか、松山空港の国際線増便や為替円安の影響もあってインバウンド客が増加している（松山[宿泊]）。 ・中東情勢の影響による原材料価格の上昇を受けて、値上げ品目数を増やしているほか、値上げ率、値上げ頻度も引き上げた。一方、人件費等の上昇分の価格転嫁については、自社で吸収する方針に変更した（高知[小売]）。 ・消費者の節約志向が続く中、他業態への顧客流出に歯止めをかけるべく、米価の下落を受けおにぎりの値下げを実施（高松[コンビニ]）。 ・2026年度は、メイン食材の仕入価格が下落したため、値下げを検討していたが、中東情勢の影響で光熱費や消耗品などの各種コストが3割程度上昇したことを受け、販売価格を据え置くことにした（松山[飲食]）。

住宅 投資	・中東情勢を受けた住宅資材の供給制約は幾分改善されている。足もとは、建材価格の高騰と販売価格への転嫁が課題となっている（高知）。 ・今後、住宅ローン金利が一段と上昇すれば、安価な中古住宅の需要が一段と増加する可能性があるため、中古住宅の取り扱い拡充に注力する方針（松山）。
生産	・主力の高付加価値品の需要が国内外で伸長していることを受け、フル生産を行っている（高松[化学]）。 ・中東情勢を受けた調達面への影響は限定的にとどまるもと、船舶需要増加から受注残が積み上がり、フル生産を続けている。今後は自動化設備の導入を進め、生産水準を引き上げる方針（高松[輸送用機械]）。 ・政府の戦略17分野の公表を受け、造船向け設備の能力増強を検討する取引先が増加しており、今後、造船向けの生産を増やしていく方針（高知[鉄鋼]）。 ・A I 関連需要の高まりを背景にデータセンター向けの需要が増加する中、稼働率の引き上げや能力増強投資により生産水準を引き上げている（松山[電気機械]）。 ・デジタル化を背景に紙の需要減少が続く中、令和8年熊本地震の影響による代替需要により一時的に生産が持ち直している。この間、石油由来の原材料の調達は安定してきており、生産面への影響は限定的（高松[紙・パルプ]）。 ・中国の対日輸出管理強化を受け、レアアースを用いた高性能磁石の調達が困難化しており、先行き減産を余儀なくされる可能性があるため、他国からの代替調達などを検討（松山[生産用機械]）。 ・2026年7月に販売価格を約8%引き上げたが、今後も仕入価格の上昇が見込まれるため、値上げ頻度を年1回から年複数回に引き上げる（高知[はん用機械]）。 ・汎用品は安価な海外製品との競合から値上げが難しいが、競争力がある高付加価値品については、労務費の上昇分も含め概ね価格転嫁できている（松山[化学]）。 ・需要減に伴う在庫の増加を受けて、一時的な値下げを実施したところ、想定以上に出荷が増加した。消費者の節約志向の強さを感じる（高知[食料品]）。
雇用 ・ 所得	・ここ数年は、人材の確保を目的に、当社の業績対比でみると高水準ながら全国と同業他社並みの4～5%程度の賃上げを実施（高松[自動車販売]）。 ・旺盛なA I 関連需要を背景に業績が上向く中、2026年度は3%程度の賃上げを実施。2025年度と比べるとやや抑制的だが、優秀な人材の確保・係留の観点から、福利厚生の拡充などを含め、人材への投資は積極的に行う方針（高松[化学]）。 ・I T 技術を活用した受注の自動化により、売上に占める人件費の比率は低下傾向にある。このため、生産性向上により得られた利益の増加分を従業員に還元する観点から、2026年度も高水準であった2025年度並みのベアを実施した（松山[食料品]）。 ・自治体の賃上げ補助金の後押しもあり、2026年度も2025年度に引き続き高水準の賃上げを実施（高知[食料品]）。 ・人件費の大幅な増加を避けるため、人手不足感の強い専門職に限定してベアを実施した。一方、それ以外の社員については、モチベーション維持の観点から、業績連動型の賞与を増額することとした（松山[運輸]）。 ・各種コスト増加が収益を圧迫する中で、時給の一律引き上げは最低賃金の上昇分並みにとどめる一方、繁忙期の時給上乘せや特別手当の支給を通じて人材の係留を図っている（高知[飲食]）。 ・柔軟な配置転換や職種変更により、社員の適性や希望に沿ったキャリア形成を支援。教育コストはかさむが、離職を防ぐためにはやむを得ない（高松[建設]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、令和8年熊本地震の影響などから一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、緩やかに増加している。

こうした中で、生産は、熊本地震の影響から一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに増加しつつある。雇用・所得情勢をみると、改善している。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、高水準で推移している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2026年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、高水準で推移している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、持ち直している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行・観光は、熊本地震の影響から、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、熊本地震の影響から一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに増加しつつある。

主要業種別にみると、自動車は、熊本地震の影響から、足踏み状態にある。電子部品・デバイスが増勢が一服している。汎用・生産用・業務用機械は、振れを伴いつつも増加基調にある。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、弱含んでいる。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、振れを伴いつつ増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共工事請負金額は、防衛関連工事や国土強靱化関連工事の発注から高水準で推移している（鹿児島）。 ・令和8年熊本地震の発生により、今後、県や市町村等の災害復旧工事の予算計上が見込まれることから、発注が増加する見通し（熊本）。
輸出	・グローバルなA I・半導体関連需要の拡大を受けて、欧州や中国、台湾向けの半導体製造装置関連輸出が堅調（北九州[電気機械]）。 ・令和8年熊本地震の影響により八代港が利用できない間は、熊本港や博多港、門司港といった他港から輸出することで対応（熊本[窯業・土石]）。 ・原材料価格の上昇が利益を圧迫している。国内向けではなく、為替円安もあってより利幅が確保できる輸出向けに注力している（大分[化学]）。
設備投資	・汎用半導体の市況回復が続いているほか、先行きのA I関連の需要拡大が期待できることから、能力増強投資を段階的に進める方針（鹿児島[電気機械]）。 ・カーボンニュートラルという社会的課題への対応を迫られる中、脱炭素関連投資を進めている（北九州[鉄鋼]）。 ・人手不足感が強いもとで、A Iチャットボットによる照会対応や清掃ロボットの導入など省人化投資を積極化している（那覇[宿泊]）。 ・大幅かつ急速な資材価格・労務費の上昇により大型の新造船価格が当初想定より上振れたため、購入を取りやめた（那覇[運輸]）。 ・コスト上昇分の価格転嫁が進まないことに加え、借入金利の上昇による支払利息の増加も負担となり、計画中の物流施設で投資規模の縮小を検討（福岡[運輸]）。
個人消費等	・所得改善効果の高い若年層の購買意欲は旺盛で、若年層向け飲食店や雑貨テナントの売上は好調に推移している（鹿児島[商業施設]）。 ・高額品販売は、ブランド品等の値上げが相次ぐもとでも、インバウンド客や富裕層の需要は堅調な一方、中間層の売上は減少しており、購買意欲に差がみられる（福岡[百貨店]）。 ・低価格販売を売りにしてきた中、仕入価格の上昇を受けてやむなく値上げに踏み切ったところ、低価格の他業態に顧客が流出した（那覇[スーパー]）。 ・令和8年熊本地震発生直後は飲食料品や衛生商品で販売が増加したほか、災害ボランティアや休業を余儀なくされた他業態からの顧客の流入もあって、客数が増加（熊本[コンビニ]）。 ・2027年度の環境基準変更を見据えたエアコンの駆け込み需要に加え、自治体による補助金の後押しもあり、白物家電の販売が伸長（大分[家電販売]）。 ・令和8年熊本地震による交通網の被害により予約キャンセルが多数発生したため、県民限定宿泊プランを設けて、県内客需要を取り込んでいる（鹿児島[宿泊]）。 ・包装資材価格の上昇により利益が押し下げられているため、値下げ販売を行う中でも、タイミングを見計らって値下げ幅を縮小する方針（北九州[スーパー]）。 ・観光客が主要顧客である飲食店やホテルでは、値上げをしても好調な需要に変化がみられないため、積極的な値上げを継続している（那覇[宿泊]）。

個人消費等	・仕入コスト上昇分を転嫁するにあたり、根強い人気があるメニューから販売価格を引き上げる施策が奏功しており、売上減少等はみられない（長崎[飲食]）。
住宅投資	・今後は、令和8年熊本地震で被災した住宅の建て替え需要が一定程度見込まれるが、住宅価格の上昇等を背景に持家需要は減少している（熊本）。 ・福岡都市圏を中心に分譲マンション需要は堅調であり、住宅ローン金利の上昇による需要の変化もみられていない（福岡）。 ・中東情勢の影響による資材の納期遅れは概ね解消しているが、仕入価格は高騰したままであり、コスト上昇分は随時物件価格に転嫁している（鹿児島）。
生産	・A I・データセンター向けの先端半導体需要が堅調に推移するもと、半導体製造装置部品の受注も高水準で推移する見込み（大分[電子部品・デバイス]）。 ・政府の防衛予算増額を背景に、防衛関連製品の受注が増加しており、高水準の稼働が続いている（長崎[生産用機械]）。 ・令和8年熊本地震により、工場の稼働を全面停止した。生産は再開したが品質確認等に時間を要しており生産水準は大きく低下している（熊本[輸送用機械]）。 ・令和8年熊本地震により、サプライヤーからの部品供給が一時途絶え、工場の稼働停止を余儀なくされたため、年間の生産計画を下方修正（福岡[輸送用機械]）。 ・平成28年熊本地震の経験を踏まえ、新設工場に井戸を設置するなどの災害対策を行ってきたことで、今回の断水時は早期に生産を再開できた（熊本[食料品]）。 ・中国の対日輸出管理強化からコンデンサ関連部材の調達が困難化し生産に影響が出たが、当該部材を使わない生産方法を確立したことで、従来の生産水準に回復（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・中東情勢の影響から、原材料価格が想定を上回って高騰しているため、当初予定していなかった例年より高めの値上げを決断（北九州[窯業・土石]）。 ・中国の過剰生産能力を背景に、当社主力製品の市況が一段と悪化しており、当社製品の販売価格も低下が続いている（大分[素材]）。
雇用・所得	・最低賃金の上昇幅に合わせてパート従業員の時給を引き上げたところ、一部正社員の給与水準を上回ったため、賃金テーブルを見直したうえで、全従業員の賃上げを実施（那覇[スーパー]）。 ・D Xや人員配置の見直しによるコスト削減が奏功し利益が改善したため、これまで支給できていなかった冬季賞与の支給を行う方針（長崎[宿泊]）。 ・人材の確保・係留を目的に2025年度は4%台の賃上げを行ったが、コスト上昇分の価格転嫁が十分にできていないため、2026年度は賃上げ率を引き下げる方針（鹿児島[小売]）。 ・人材確保のため賃上げは継続的に行いたい、中東情勢を受けた仕入価格上昇分を十分に転嫁できていないため、2027年度の実施は不透明（福岡[化学]）。 ・新卒・経験者とも応募が少なく必要な人員を確保できていないため、契約書の電子化や専用アプリの活用など業務効率化により対応（北九州[不動産]）。 ・アルバイトを含む雇用者数は減少しているが、職員のマルチタスク化やオペレーションの見直しにより、ひと頃よりも人手不足感は緩和している（大分[宿泊]）。 ・人材係留を目的に、労働条件の改善策として休日が少なかった現場スタッフの年間休日を20日程度増やしたところ、離職率が大幅に改善した（長崎[運輸]）。 ・令和8年熊本地震により、被害が大きい地域のみならず、被害が小さい地域でも観光需要の減少による求人取り下げの動きがみられている（熊本[行政機関]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	→	→	→	→
東北	→	→	→	↗	↗	→	→
北陸	→	→	→	→	↗	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	↗	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	↗	→	→
中国	→	→	→	→	↗	→	→
四国	→	→	→	→	↗	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	↗	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 12(旧)	15	5	14	20	16	15	19	20	20	17
12(新)	(14)	(5)	(14)	(21)	(18)	(16)	(19)	(21)	(20)	(18)
2026/ 3	14	5	10	22	17	15	16	17	22	18
6	15	6	14	22	16	17	18	17	21	18
9	19	7	20	23	19	21	20	15	17	21
12(予)	11	4	16	19	14	14	16	9	20	15

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 12(旧)	8	▲ 3	13	13	9	9	13	25	12	11
12(新)	(8)	(▲3)	(13)	(12)	(10)	(10)	(12)	(26)	(12)	(11)
2026/ 3	5	2	5	14	13	10	11	19	16	12
6	9	4	5	18	9	14	14	20	14	14
9	13	6	17	23	17	21	21	19	11	19
12(予)	11	8	18	19	12	14	18	16	16	16

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2025/ 12(旧)	16	10	15	24	24	21	22	16	24	21
12(新)	(16)	(9)	(16)	(26)	(26)	(21)	(23)	(17)	(24)	(22)
2026/ 3	18	8	14	26	23	21	20	16	25	21
6	18	8	20	24	24	19	22	15	25	21
9	20	7	23	25	21	21	18	13	21	20
12(予)	10	3	14	19	17	14	15	6	21	16

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 2026/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2025/12月調査以前と2026/3月調査以降の計数は連続しない(2025/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

4. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm